

第162期末（2025年11月28日）

基準価額 3,035円

純資産総額 246億円

第157期～第162期 （2025年5月29日～2025年11月28日）

騰落率 17.4%

分配金合計 90円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ オーストラリア高配当株ファンド （毎月決算型）

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年5月29日～2025年11月28日

第157期（決算日2025年6月30日） 第160期（決算日2025年9月29日）
第158期（決算日2025年7月28日） 第161期（決算日2025年10月28日）
第159期（決算日2025年8月28日） 第162期（決算日2025年11月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」は、このたび第162期の決算を行いました。

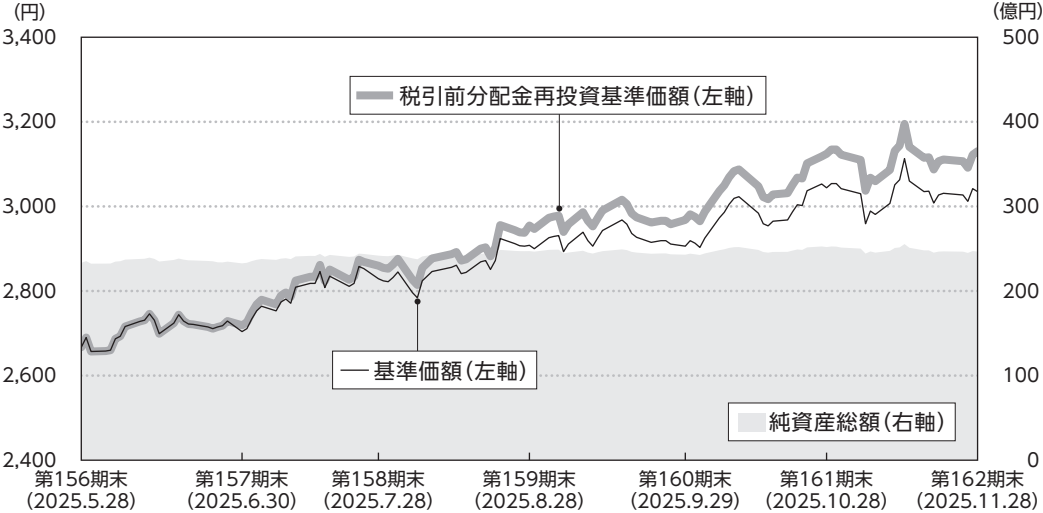
当ファンドは、「フランクリン・templトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」の運用報告書は後半部分に添付しています。

運用経過 2025年5月29日～2025年11月28日

基準価額等の推移



第157期首	2,667円	既払分配金	90円
第162期末	3,035円	騰落率 (分配金再投資ベース)	17.4%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・ 8月上旬から9月中旬にかけて、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことから、市場において関税への過度な懸念が後退しオーストラリア株式市場が上昇したことに加えて、石破首相の退陣表明などを受けて日本の政治情勢の不透明感が高まり、オーストラリア・ドル高円安が進んだこと
- ・ 10月上旬に米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ観測の強まりを受けて米株式市場が最高値を更新し、世界的な株高が投資家のリスク選好を高める中、オーストラリア株式市場も上昇したこと

＜下落要因＞

- ・ 当作成期末にオーストラリア消費者物価指数（C P I）の伸びが市場予想を上回ったことなどをを受けて、オーストラリア準備銀行（R B A：中央銀行）の利下げ観測が後退し、オーストラリア株式市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第157期～第162期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	18円	0.607%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は2,883円です。</p>
（投信会社）	（ 4）	（0.149）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（13）	（0.442）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 0）	（0.016）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	（ 0）	（0.000）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	18	0.607	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

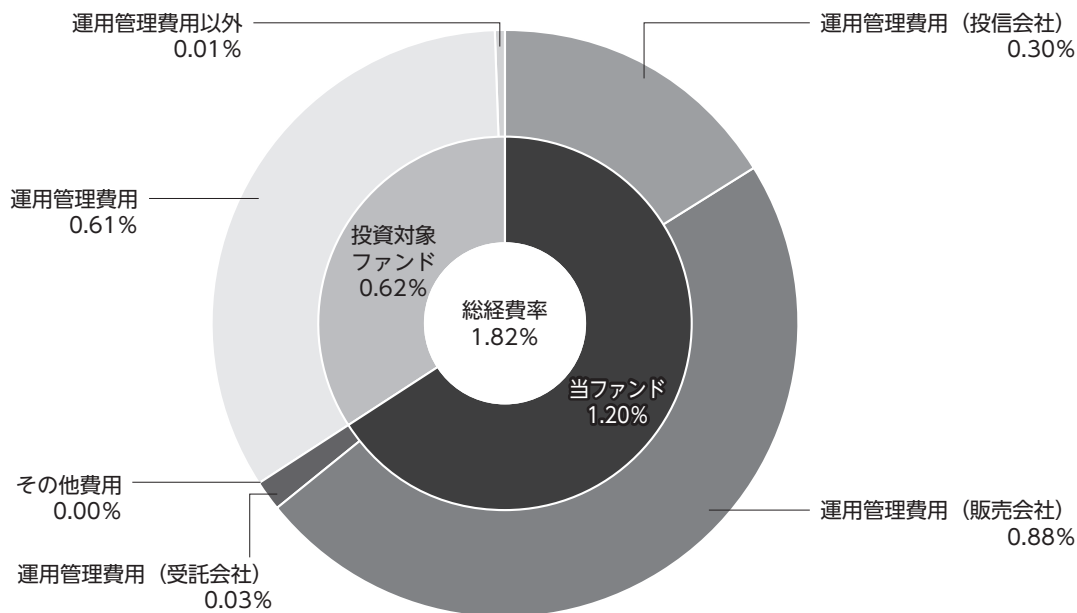
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



総経費率（①+②+③）	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

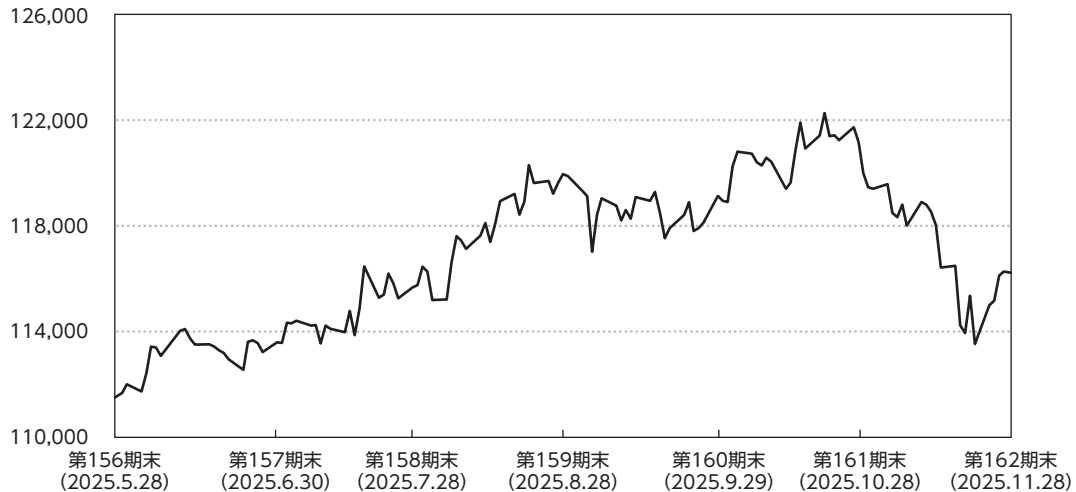
（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ オーストラリア株式市況

【S & P / A S X 2 0 0（配当込み）の推移】

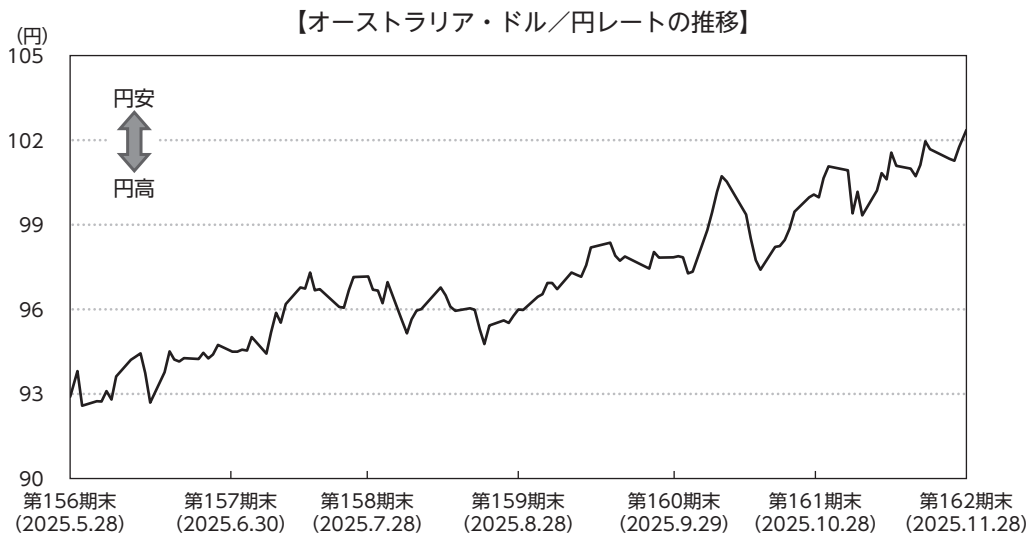


(注) プルームバーグのデータを使用しています。

オーストラリア株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は、軟調なオーストラリアの実質国内総生産（GDP）や雇用統計などを受けて、RBAの利下げ期待が高まったことが市場に好感され、株式市場は上昇しました。当作成期半ばは、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことから、市場において関税への過度な懸念が後退し株式市場は上昇しましたが、その後はオーストラリアの実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことを受けてRBAの利下げ観測が後退すると、株式市場は上値の重い展開となりました。当作成期後半は、FRBの利下げ観測の強まりを受けて米株式市場が最高値を更新し、世界的な株高が投資家のリスク選好を高める中、オーストラリア株式市場も一時上昇しました。しかし、その後はオーストラリアCPIの伸びが市場予想を上回ったことなどを受けてRBAの利下げ観測が後退すると、株式市場は下落する展開となりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

オーストラリア・ドル／円レートは当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期前半は、米中の電話協議開催報道を受け、世界的な貿易摩擦激化が回避されるとの期待感が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことからオーストラリア・ドル高円安が優勢となりました。また、RBAが政策金利を据え置いたこともオーストラリア・ドル高円安の要因となりました。当作成期半ばは、オーストラリアの最大貿易相手国である中国の経済指標が市場予想を下回り、中国経済の減速懸念が強まったことからオーストラリア・ドル安円高が一時優勢となりました。しかし、その後は石破首相の退陣表明などを受け日本の政治情勢の不透明感が高まり、オーストラリア・ドル高円安が進みました。当作成期後半は、米中貿易摩擦懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まると、オーストラリア・ドル安円高が一時優勢となりましたが、その後は高市新政権下における財政拡張や金融緩和観測に加え、米中首脳会談開催を控え貿易摩擦懸念が緩和されたことを背景に、オーストラリア・ドル円相場は上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

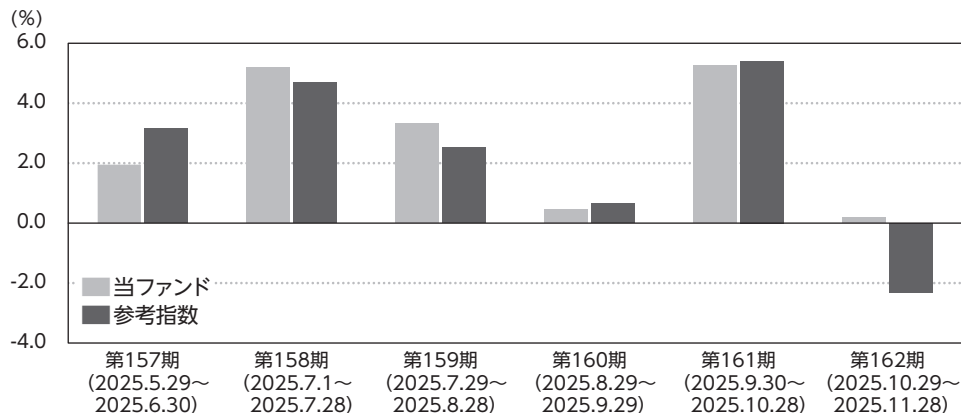
当作成期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（24.8%）、資本財・サービス（20.4%）、素材（11.7%）としています。

（注）比率は対組入株式等評価額比です。

■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+17.4%となり、参考指数騰落率（+14.7%）を上回りました。

これは「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドにおいて、多めに保有していたANZグループ・ホールディングス（金融）などが上昇したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第157期 2025年5月29日 ～ 2025年6月30日	第158期 2025年7月1日 ～ 2025年7月28日	第159期 2025年7月29日 ～ 2025年8月28日	第160期 2025年8月29日 ～ 2025年9月29日	第161期 2025年9月30日 ～ 2025年10月28日	第162期 2025年10月29日 ～ 2025年11月28日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.55%	0.53%	0.51%	0.51%	0.49%	0.49%
当期の収益	15円	15円	15円	15円	15円	15円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	29円	32円	35円	35円	38円	39円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

今後も、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

オーストラリアの経済成長は、高所得や堅調な人口増加、責任ある政府に引き続き支えられています。また、RBAによる利下げは、金融緩和や住宅ローン金利低下の恩恵を受ける実物資産（不動産のように形があり、それ自体に価値がある資産）や高配当株にとって追い風になるとみています。

オーストラリア・ドルについては、比較的小さい財政赤字や控えめな政府債務（対GDP比）、完全雇用による経済活動の活性化などを背景に、相対的に堅調さを維持すると考えています。

当ファンドでは上記の環境認識のもとで、相対的に配当利回りの高いオーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を中心に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第162期末 2025年11月28日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	99.2%
ニッセイマネーマザーファンド	0.4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

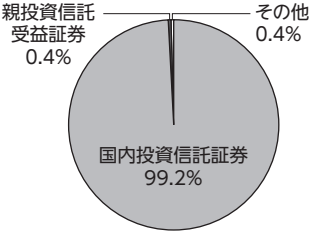
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

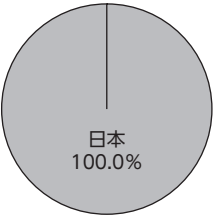
項目	第157期末 2025年6月30日	第158期末 2025年7月28日	第159期末 2025年8月28日	第160期末 2025年9月29日	第161期末 2025年10月28日	第162期末 2025年11月28日
純資産総額	23,265,931,091円	24,180,018,590円	24,716,430,099円	24,293,197,102円	25,192,791,967円	24,661,137,535円
受益権総口数	86,039,180,085口	85,486,912,227口	84,985,799,289口	83,601,114,397口	82,754,920,506口	81,250,970,824口
1万口当たり基準価額	2,704円	2,829円	2,908円	2,906円	3,044円	3,035円

(注) 当作成期間（第157期～第162期）中における追加設定元本額は933,179,119円、同解約元本額は7,142,513,316円です。

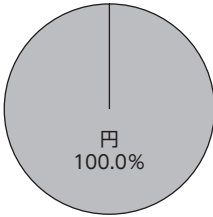
■資産別配分



■国別配分



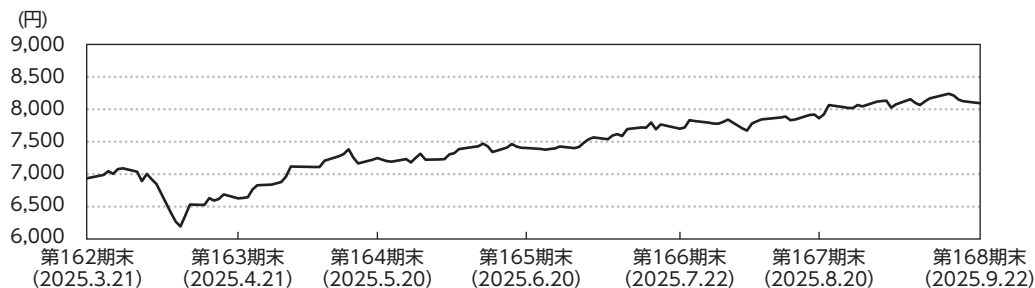
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年11月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



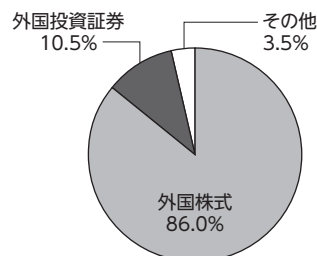
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.3%
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	4.9
BHP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	4.8
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	4.6
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	4.5
APA GROUP	オーストラリア・ドル	4.5
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	4.1
TRANSURBAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.8
QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.5
ATLAS ARTERIA	オーストラリア・ドル	3.1
組入銘柄数	46	

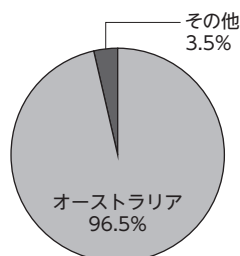
■ 1万口当たりの費用明細

2025.3.22～2025.9.22	
項目	金額
信託報酬 (投信会社)	23円 (20)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (株式)	1 (1)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	0 (0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
合計	24

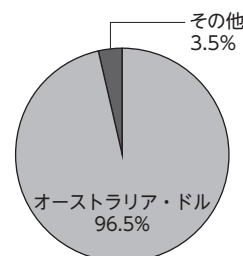
■ 資産別配分



■ 国別配分



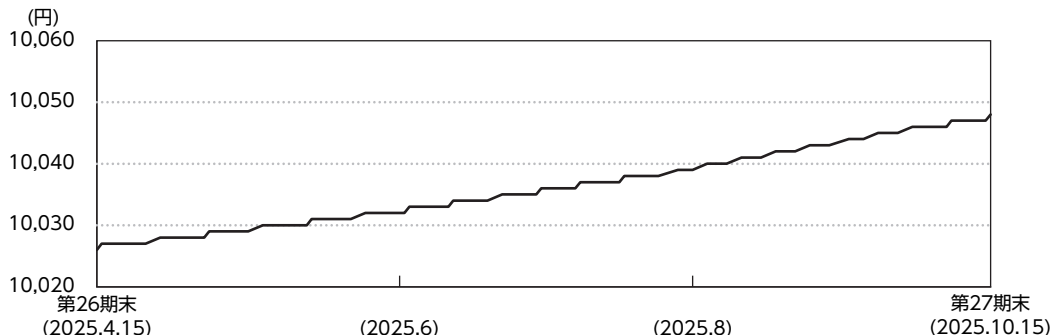
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものです。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年9月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマザーファンドの概要

■基準価額の推移



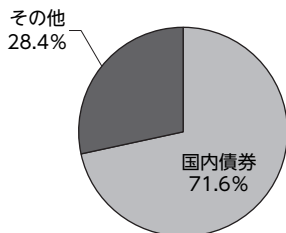
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.8%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	9.9
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	9.2
第158回 共同発行市場公募地方債	円	9.2
第756回 東京都公募公債	円	9.2
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	9.2
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	6.6
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.6
組入銘柄数	8	

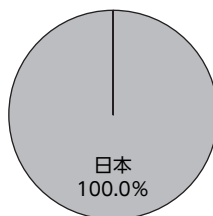
■1万口当たりの費用明細

当期（2025年4月16日～2025年10月15日）における費用はありません。

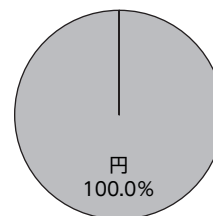
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンブルトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
133期(2023年 6 月28日)	2,621	20	3.9	17,611	33,485	3.8	98.6	0.3	30,131
134期(2023年 7 月28日)	2,688	20	3.3	17,698	34,273	2.4	98.7	0.2	30,397
135期(2023年 8 月28日)	2,538	20	△4.8	17,568	33,037	△3.6	98.4	0.3	28,369
136期(2023年 9 月28日)	2,535	20	0.7	17,585	33,353	1.0	98.7	0.3	28,117
137期(2023年10月30日)	2,423	20	△3.6	17,493	32,370	△2.9	98.5	0.4	26,647
138期(2023年11月28日)	2,526	20	5.1	17,616	34,290	5.9	99.0	0.2	27,542
139期(2023年12月28日)	2,638	20	5.2	17,748	36,872	7.5	99.3	0.3	28,344
140期(2024年 1 月29日)	2,632	20	0.5	17,762	36,957	0.2	99.2	0.3	27,933
141期(2024年 2 月28日)	2,718	20	4.0	17,868	38,028	2.9	99.3	0.3	28,500
142期(2024年 3 月28日)	2,794	20	3.5	17,964	39,238	3.2	99.2	0.3	28,799
143期(2024年 4 月30日)	2,797	20	0.8	17,987	39,950	1.8	99.2	0.3	28,559
144期(2024年 5 月28日)	2,828	20	1.8	18,038	41,507	3.9	99.3	0.3	28,530
145期(2024年 6 月28日)	2,877	20	2.4	18,107	42,428	2.2	99.5	0.2	28,610
146期(2024年 7 月29日)	2,762	20	△3.3	18,012	40,859	△3.7	99.2	0.2	27,129
147期(2024年 8 月28日)	2,713	15	△1.2	17,978	40,543	△0.8	99.2	0.2	26,355
148期(2024年 9 月30日)	2,809	15	4.1	18,089	41,945	3.5	99.2	0.2	26,936
149期(2024年10月28日)	2,833	15	1.4	18,128	43,063	2.7	99.2	0.3	26,730
150期(2024年11月28日)	2,794	15	△0.8	18,104	43,075	0.0	99.1	0.3	26,115
151期(2024年12月30日)	2,723	15	△2.0	18,048	42,281	△1.8	99.1	0.4	25,187
152期(2025年 1 月28日)	2,722	15	0.5	18,062	42,526	0.6	99.1	0.4	24,858
153期(2025年 2 月28日)	2,642	15	△2.4	17,997	40,276	△5.3	99.2	0.3	23,721
154期(2025年 3 月28日)	2,645	15	0.7	18,015	39,879	△1.0	99.1	0.4	23,428
155期(2025年 4 月28日)	2,534	15	△3.6	17,919	38,460	△3.6	99.1	0.4	22,299
156期(2025年 5 月28日)	2,667	15	5.8	18,067	41,248	7.2	99.4	0.3	23,327
157期(2025年 6 月30日)	2,704	15	1.9	18,119	42,549	3.2	99.2	0.3	23,265
158期(2025年 7 月28日)	2,829	15	5.2	18,259	44,540	4.7	99.0	0.3	24,180
159期(2025年 8 月28日)	2,908	15	3.3	18,353	45,668	2.5	99.3	0.3	24,716
160期(2025年 9 月28日)	2,906	15	0.4	18,366	45,963	0.6	99.1	0.3	24,293
161期(2025年10月28日)	3,044	15	5.3	18,519	48,446	5.4	99.2	0.3	25,192
162期(2025年11月28日)	3,035	15	0.2	18,525	47,331	△2.3	99.2	0.3	24,661

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第 157 期	(期首)	円	%		%	%	%
	2025年 5 月28日	2,667	－	41,248	－	99.4	0.3
	5 月末	2,657	△0.4	41,117	△0.3	99.1	0.3
	(期末)						
第 158 期	2025年 6 月30日	2,719	1.9	42,549	3.2	99.2	0.3
	(期首)						
	2025年 6 月30日	2,704	－	42,549	－	99.2	0.3
	(期末)						
第 159 期	2025年 7 月28日	2,844	5.2	44,540	4.7	99.0	0.3
	(期首)						
	2025年 7 月28日	2,829	－	44,540	－	99.0	0.3
	7 月末	2,832	0.1	44,561	0.0	99.1	0.3
第 160 期	(期末)						
	2025年 8 月28日	2,923	3.3	45,668	2.5	99.3	0.3
	(期首)						
	2025年 8 月28日	2,908	－	45,668	－	99.3	0.3
第 161 期	8 月末	2,900	△0.3	45,788	0.3	99.2	0.4
	(期末)						
	2025年 9 月29日	2,921	0.4	45,963	0.6	99.1	0.3
	(期首)						
第 162 期	2025年 9 月29日	2,906	－	45,963	－	99.1	0.3
	9 月末	2,919	0.4	46,377	0.9	99.1	0.3
	(期末)						
	2025年10月28日	3,059	5.3	48,446	5.4	99.2	0.3
第 162 期	(期首)						
	2025年10月28日	3,044	－	48,446	－	99.2	0.3
	10月末	3,042	△0.1	48,014	△0.9	99.3	0.3
	(期末)						
第 162 期	2025年11月28日	3,050	0.2	47,331	△2.3	99.2	0.3

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年5月29日～2025年11月28日

(1) 投資信託証券

	第157期～第162期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	492,229	383,060	2,850,181	2,202,700

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第157期～第162期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年5月29日～2025年11月28日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年11月28日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第156期末	第162期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	32,440,646	30,082,694	24,460,239	99.2
合計	32,440,646	30,082,694	24,460,239	99.2

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第156期末	第162期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	100,089	100,089	100,620

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマザーファンド全体の口数は150,938千口です。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2025年11月28日現在

項目	第162期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプレート・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	24,460,239	98.3
ニッセイマネーマザーファンド	100,620	0.4
コール・ローン等、その他	316,105	1.3
投資信託財産総額	24,876,965	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年6月30日)	(2025年7月28日)	(2025年8月28日)	(2025年9月29日)	(2025年10月28日)	(2025年11月28日)現在
項目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
(A)資産	23,639,255,973円	24,362,543,781円	24,912,075,064円	24,486,030,186円	25,401,068,660円	24,876,965,472円
コール・ローン等	468,368,562	319,695,073	277,601,376	316,213,370	248,624,174	316,105,964
フランクリン・テンプレート・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）（評価額）	23,070,457,338	23,942,388,608	24,533,973,552	24,069,266,636	24,983,634,279	24,460,239,265
ニッセイマネーマザーファンド（評価額）	100,430,073	100,460,100	100,500,136	100,550,180	100,580,207	100,620,243
未収入金	-	-	-	-	68,230,000	-
(B)負債	373,324,882	182,525,191	195,644,965	192,833,084	208,276,693	215,827,937
未払収益分配金	129,058,770	128,230,368	127,478,698	125,401,671	124,132,380	121,876,456
未払解約金	218,462,917	31,975,522	43,118,460	41,285,392	60,259,529	68,337,837
未払信託報酬	25,753,941	22,277,122	25,000,803	26,097,238	23,840,403	25,566,130
その他未払費用	49,254	42,179	47,004	48,783	44,381	47,514
(C)純資産総額(A-B)	23,265,931,091	24,180,018,590	24,716,430,099	24,293,197,102	25,192,791,967	24,661,137,535
元本	86,039,180,085	85,486,912,227	84,985,799,289	83,601,114,397	82,754,920,506	81,250,970,824
次期繰越損益金	△62,773,248,994	△61,306,893,637	△60,269,369,190	△59,307,917,295	△57,562,128,539	△56,589,833,289
(D)受益権総口数	86,039,180,085口	85,486,912,227口	84,985,799,289口	83,601,114,397口	82,754,920,506口	81,250,970,824口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,704円	2,829円	2,908円	2,906円	3,044円	3,035円

(注1) 当作成期首元本額 87,460,305,021円
 当作成期中追加設定元本額 933,179,119円
 当作成期中一部解約元本額 7,142,513,316円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は56,589,833,289円です。

損益の状況

(第157期 2025年 5 月29日～2025年 6 月30日) (第160期 2025年 8 月29日～2025年 9 月29日)

(第158期 2025年 7 月 1 日～2025年 7 月28日) (第161期 2025年 9 月30日～2025年10月28日)

(第159期 2025年 7 月29日～2025年 8 月28日) (第162期 2025年10月29日～2025年11月28日)

項目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
(A)配 当 等 収 益	159,207,899円	158,034,517円	157,114,575円	155,239,025円	153,170,727円	150,688,314円
受 取 配 当 金	159,207,899	158,034,517	157,114,575	155,239,025	153,170,727	150,688,314
(B)有価証券売買損益	312,429,354	1,053,995,035	672,404,012	△ 24,408,636	1,139,929,408	△ 76,900,258
売 買 益	318,077,765	1,060,436,882	674,279,805	874,662	1,146,593,336	3,306,845
売 買 損	△ 5,648,411	△ 6,441,847	△ 1,875,793	△ 25,283,298	△ 6,663,928	△ 80,207,103
(C)信 託 報 酬 等	△ 25,803,195	△ 22,319,301	△ 25,047,807	△ 26,146,021	△ 23,884,784	△ 25,613,644
(D)当期損益金(A + B + C)	445,834,058	1,189,710,251	804,470,780	104,684,368	1,269,215,351	48,174,412
(E)前期繰越損益金	△17,530,385,193	△17,058,166,037	△15,855,711,960	△14,913,277,469	△14,768,964,409	△13,359,585,075
(分配準備積立金)	(122,065,076)	(142,207,172)	(167,610,646)	(189,136,025)	(190,696,491)	(212,696,654)
(繰越欠損金)	(△17,652,450,269)	(△17,200,373,209)	(△16,023,322,606)	(△15,102,413,494)	(△14,959,660,900)	(△13,572,281,729)
(F)追加信託差損益金*	△45,559,639,089	△45,310,207,483	△45,090,649,312	△44,373,922,523	△43,938,247,101	△43,156,546,170
(配当等相当額)	(107,497,863)	(107,340,015)	(107,432,810)	(105,967,972)	(105,118,452)	(103,534,061)
(売買損益相当額)	(△45,667,136,952)	(△45,417,547,498)	(△45,198,082,122)	(△44,479,890,495)	(△44,043,365,553)	(△43,260,080,231)
(G)合 計(D + E + F)	△62,644,190,224	△61,178,663,269	△60,141,890,492	△59,182,515,624	△57,437,996,159	△56,467,956,833
(H)収 益 分 配 金	△ 129,058,770	△ 128,230,368	△ 127,478,698	△ 125,401,671	△ 124,132,380	△ 121,876,456
次期繰越損益金(G + H)	△62,773,248,994	△61,306,893,637	△60,269,369,190	△59,307,917,295	△57,562,128,539	△56,589,833,289
追加信託差損益金	△45,559,639,089	△45,310,207,483	△45,090,649,312	△44,373,922,523	△43,938,247,101	△43,156,546,170
(配当等相当額)	(107,497,863)	(107,340,015)	(107,432,810)	(105,967,972)	(105,118,452)	(103,534,061)
(売買損益相当額)	(△45,667,136,952)	(△45,417,547,498)	(△45,198,082,122)	(△44,479,890,495)	(△44,043,365,553)	(△43,260,080,231)
分配準備積立金	143,503,046	169,100,884	192,502,468	192,827,358	216,904,491	215,894,868
繰越欠損金	△17,357,112,951	△16,165,787,038	△15,371,222,346	△15,126,822,130	△13,840,785,929	△13,649,181,987

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
(a) 経費控除後の配当等収益	150,496,740円	155,124,080円	152,370,520円	129,093,004円	150,340,380円	125,074,670円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	107,497,863円	107,340,015円	107,432,810円	105,967,972円	105,118,452円	103,534,061円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	122,065,076円	142,207,172円	167,610,646円	189,136,025円	190,696,491円	212,696,654円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	380,059,679円	404,671,267円	427,413,976円	424,197,001円	446,155,323円	441,305,385円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	44.17円	47.34円	50.29円	50.74円	53.91円	54.31円
(g) 分配金	129,058,770円	128,230,368円	127,478,698円	125,401,671円	124,132,380円	121,876,456円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■自社の実質保有比率

2025年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.7%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nokkf/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2012年6月8日～2027年5月28日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマザーファンド」	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」	
	ニッセイマネーマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

フランクリン・テンプルトン・ オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2011年9月29日～2044年9月20日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第163期	決算日	2025年4月21日
第164期	決算日	2025年5月20日
第165期	決算日	2025年6月20日
第166期	決算日	2025年7月22日
第167期	決算日	2025年8月20日
第168期	決算日	2025年9月22日

ー 受益者のみなさまへ ー

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、2025年9月22日に第168期の決算を行いましたので、第163期、第164期、第165期、第166期、第167期、第168期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
(受付時間 営業日の9:00～17:00)
<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
139期(2023年4月20日)	6,716		50	4.9	86.3	—	12.0	119,290
140期(2023年5月22日)	6,761		50	1.4	86.4	—	12.4	118,448
141期(2023年6月20日)	7,167		50	6.7	87.2	—	11.2	123,696
142期(2023年7月20日)	7,019		50	△1.4	87.0	—	11.3	117,768
143期(2023年8月21日)	6,710		50	△3.7	87.1	—	11.2	110,753
144期(2023年9月20日)	6,819		50	2.4	86.5	—	10.8	111,083
145期(2023年10月20日)	6,549		50	△3.2	87.7	—	10.5	105,667
146期(2023年11月20日)	6,759		50	4.0	87.0	—	11.7	107,804
147期(2023年12月20日)	6,947		50	3.5	85.7	—	12.1	108,837
148期(2024年1月22日)	6,956		50	0.8	87.3	—	11.5	106,795
149期(2024年2月20日)	7,189		50	4.1	87.0	—	11.7	108,198
150期(2024年3月21日)	7,434		50	4.1	86.7	—	10.4	109,888
151期(2024年4月22日)	7,194		50	△2.6	89.2	—	9.7	104,469
152期(2024年5月20日)	7,591		50	6.2	89.2	—	9.8	109,093
153期(2024年6月20日)	7,597		50	0.7	89.6	—	8.8	107,457
154期(2024年7月22日)	7,752		50	2.7	89.8	—	8.9	107,975
155期(2024年8月20日)	7,340		50	△4.7	89.6	—	9.2	100,926
156期(2024年9月20日)	7,438		50	2.0	87.4	—	10.1	100,864
157期(2024年10月21日)	7,585		50	2.6	89.4	—	9.8	101,547
158期(2024年11月20日)	7,684		50	2.0	89.3	—	9.6	101,288
159期(2024年12月20日)	7,199		50	△5.7	87.5	—	9.3	93,260
160期(2025年1月20日)	7,203		50	0.8	88.7	—	9.9	92,194
161期(2025年2月20日)	7,187		50	0.5	87.9	—	10.3	90,536
162期(2025年3月21日)	6,935		50	△2.8	88.0	—	9.7	85,996
163期(2025年4月21日)	6,577		50	△4.4	88.4	—	10.3	81,044
164期(2025年5月20日)	7,144		50	9.4	88.3	—	10.4	87,154
165期(2025年6月20日)	7,247		50	2.1	88.2	—	10.4	87,471
166期(2025年7月22日)	7,487		50	4.0	88.5	—	10.4	88,761
167期(2025年8月20日)	7,595		50	2.1	88.4	—	10.4	88,886
168期(2025年9月22日)	7,768		50	2.9	86.6	—	10.6	89,632

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第163期	(期 首) 2025年 3 月21 日	円 6,935	% —	% 88.0	% —	% 9.7
	3 月末	7,038	1.5	87.7	—	9.9
	(期 末) 2025年 4 月21 日	6,627	△4.4	88.4	—	10.3
第164期	(期 首) 2025年 4 月21 日	6,577	—	88.4	—	10.3
	4 月末	6,827	3.8	88.6	—	10.4
	(期 末) 2025年 5 月20 日	7,194	9.4	88.3	—	10.4
第165期	(期 首) 2025年 5 月20 日	7,144	—	88.3	—	10.4
	5 月末	7,119	△0.3	88.3	—	10.5
	(期 末) 2025年 6 月20 日	7,297	2.1	88.2	—	10.4
第166期	(期 首) 2025年 6 月20 日	7,247	—	88.2	—	10.4
	6 月末	7,244	△0.0	88.5	—	10.2
	(期 末) 2025年 7 月22 日	7,537	4.0	88.5	—	10.4
第167期	(期 首) 2025年 7 月22 日	7,487	—	88.5	—	10.4
	7 月末	7,588	1.3	88.4	—	10.3
	(期 末) 2025年 8 月20 日	7,645	2.1	88.4	—	10.4
第168期	(期 首) 2025年 8 月20 日	7,595	—	88.4	—	10.4
	8 月末	7,771	2.3	87.6	—	10.8
	(期 末) 2025年 9 月22 日	7,818	2.9	86.6	—	10.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

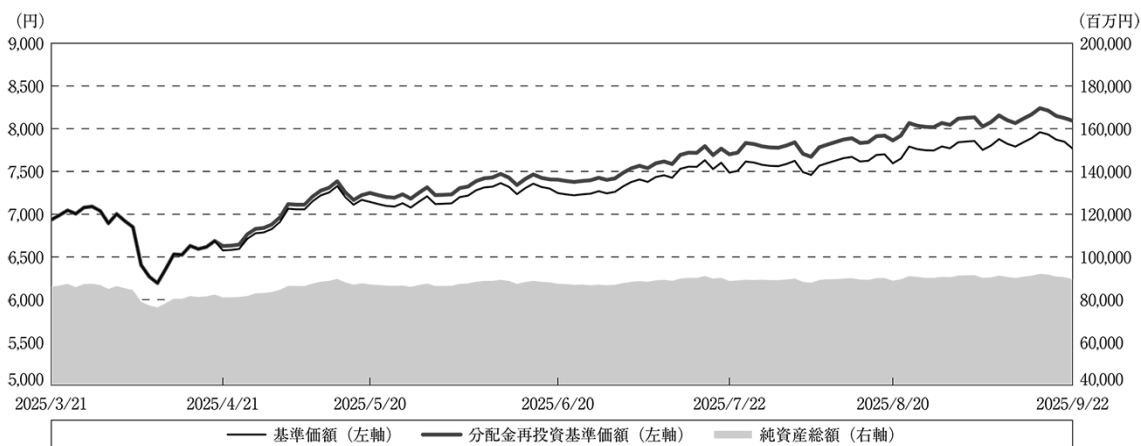
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年3月22日～2025年9月22日)



第163期首：6,935円

第168期末：7,768円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：16.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したほか、株式市場が上昇したことから価格要因もプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

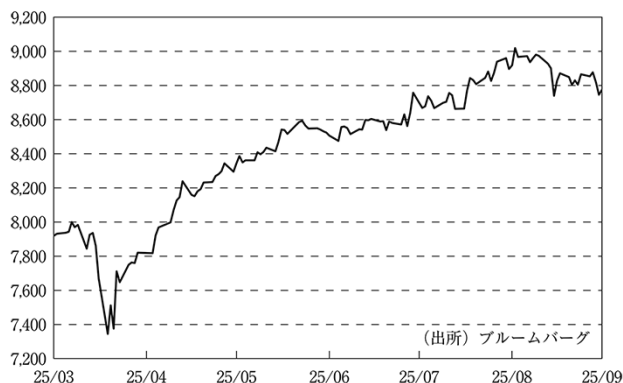
当作成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、トランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどをを受け、世界的な景気後退への懸念が高まったことから、株式市場は下落しました。しかし、その後はトランプ米政権による相互関税の一部停止などを受けて市場に安堵感が広がったため、株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、オーストラリア準備銀行（RBA）が利下げを実施したほか、その後もオーストラリアの経済指標の悪化を受けて、RBAの追加利下げ観測が高まったことから、株式市場は上昇しました。

期の後半は、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことで関税への過度な懸念が後退したほか、RBAが追加利下げを実施したことから、株式市場は上昇しました。しかし、その後はオーストラリアの実質国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回る伸びとなったことなどから、RBAの利下げ継続観測が後退したため、株式市場は上値の重い展開となりました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



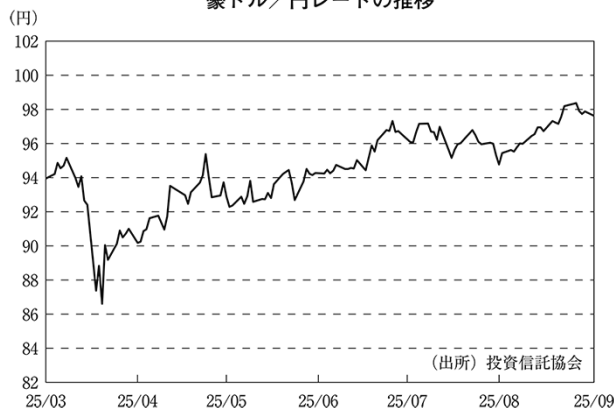
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで上昇しました。しかし、その後は米中が相互関税を一時的に引き下げることで合意し、世界の2大経済大国の貿易戦争で世界的な景気後退が引き起こされるとの懸念が和らいだことから、豪ドル高・円安に転じました。

期の半ばは、米中による電話協議開催の報道を受け、世界的な貿易摩擦の激化が回避されるとの期待が高まったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まったため、豪ドル高・円安が優勢となりました。

期の後半は、豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどから、RBAの早期利下げ観測が高まると、豪ドル安・円高が一時優勢となりました。しかし、その後は石破首相の退陣表明を受け日本の政治情勢がより不透明になるとの警戒が高まり、豪ドル高・円安が進みました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2025年3月22日～2025年9月22日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日	2025年5月21日～ 2025年6月20日	2025年6月21日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.754%	50 0.695%	50 0.685%	50 0.663%	50 0.654%	50 0.640%
当期の収益	9	18	2	50	50	50
当期の収益以外	40	31	47	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,472	2,440	2,392	2,400	2,507	2,681

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月22日～2025年 9 月22日)

項 目	第163期～第168期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.312	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.279)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.014)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	24	0.332	
作成期間の平均基準価額は、7,264円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第163期～第168期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 344,694	千円 1,552,993	千口 2,537,158	千円 11,767,452

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年3月22日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第163期～第168期
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	29,741,220千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	189,541,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月22日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第162期末	第168期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	19,866,573	17,674,109	90,259,910

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	第168期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	90,259,910	100.0
コール・ローン等、その他	17,480	0.0
投資信託財産総額	90,277,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（226,488,845千円）の投資信託財産総額（227,399,763千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月22日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=97.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
	2025年4月21日現在	2025年5月20日現在	2025年6月20日現在	2025年7月22日現在	2025年8月20日現在	2025年9月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	81,704,479,787	88,083,608,989	88,139,783,459	90,019,409,840	89,533,490,952	90,277,390,228
ファンデーション・イン・オーストラリア高収益株・デフォント債(前)	81,704,479,787	87,806,328,991	88,121,013,459	89,401,969,842	89,515,990,952	90,259,910,229
未収入金	—	277,279,998	18,770,000	617,439,998	17,500,000	17,479,999
(B) 負債	659,956,356	929,208,985	668,142,098	1,258,153,732	646,525,105	645,046,230
未払収益分配金	616,156,203	609,978,581	603,519,020	592,763,693	585,166,921	576,913,212
未払解約金	—	277,279,998	18,770,000	617,439,998	17,500,000	17,479,999
未払信託報酬	43,696,952	41,857,071	45,749,939	47,848,809	43,744,112	50,537,068
その他未払費用	103,201	93,335	103,139	101,232	114,072	115,951
(C) 純資産総額(A－B)	81,044,523,431	87,154,400,004	87,471,641,361	88,761,256,108	88,886,965,847	89,632,343,998
元本	123,231,240,688	121,995,716,326	120,703,804,179	118,552,738,756	117,033,384,285	115,382,642,498
次期繰越損益金	△ 42,186,717,257	△ 34,841,316,322	△ 33,232,162,818	△ 29,791,482,648	△ 28,146,418,438	△ 25,750,298,500
(D) 受益権総口数	123,231,240,688口	121,995,716,326口	120,703,804,179口	118,552,738,756口	117,033,384,285口	115,382,642,498口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,577円	7,144円	7,247円	7,487円	7,595円	7,768円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 124,005,237,477円

当作成期中追加設定元本額 2,192,857,656円

当作成期中一部解約元本額 10,815,452,635円

作成期末における1口当たりの純資産額は0.7768円です。

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は25,750,298,500円であります。

○損益の状況

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2025年 3月22日～ 2025年 4月21日	2025年 4月22日～ 2025年 5月20日	2025年 5月21日～ 2025年 6月20日	2025年 6月21日～ 2025年 7月22日	2025年 7月23日～ 2025年 8月20日	2025年 8月21日～ 2025年 9月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 3,761,512,706	7,564,961,261	1,889,560,224	3,489,155,068	1,885,257,713	2,626,692,216
売買益	24,303,434	7,595,650,205	1,906,006,845	3,524,178,359	1,901,422,286	2,659,144,592
売買損	△ 3,785,816,140	△ 30,688,944	△ 16,446,621	△ 35,023,291	△ 16,164,573	△ 32,452,376
(B) 信託報酬等	△ 43,800,153	△ 41,950,406	△ 45,853,078	△ 47,950,041	△ 43,858,184	△ 50,653,019
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,805,312,859	7,523,010,855	1,843,707,146	3,441,205,027	1,841,399,529	2,576,039,197
(D) 前期繰越損益金	491,261,693	△ 3,868,437,217	3,012,103,064	4,176,169,408	6,898,370,725	8,038,941,747
(E) 追加信託差損益金	△38,256,509,888	△37,885,911,379	△37,484,454,008	△36,816,093,390	△36,301,021,771	△35,788,366,232
(配当等相当額)	(22,232,170,336)	(22,056,602,685)	(21,823,660,111)	(21,435,300,823)	(21,196,832,649)	(20,898,505,145)
(売買損益相当額)	(△60,488,680,224)	(△59,942,514,064)	(△59,308,114,119)	(△58,251,394,213)	(△57,497,854,420)	(△56,686,871,377)
(F) 計(C+D+E)	△41,570,561,054	△34,231,337,741	△32,628,643,798	△29,198,718,955	△27,561,251,517	△25,173,385,288
(G) 収益分配金	△ 616,156,203	△ 609,978,581	△ 603,519,020	△ 592,763,693	△ 585,166,921	△ 576,913,212
次期繰越損益金(F+G)	△42,186,717,257	△34,841,316,322	△33,232,162,818	△29,791,482,648	△28,146,418,438	△25,750,298,500
追加信託差損益金	△38,256,509,888	△37,885,911,379	△37,484,454,008	△36,816,093,390	△36,301,021,771	△35,788,366,232
(配当等相当額)	(22,232,656,116)	(22,056,602,926)	(21,823,660,122)	(21,435,314,095)	(21,196,833,865)	(20,898,537,468)
(売買損益相当額)	(△60,489,166,004)	(△59,942,514,305)	(△59,308,114,130)	(△58,251,407,485)	(△57,497,855,636)	(△56,686,903,700)
分配準備積立金	8,230,637,305	7,717,812,400	7,059,657,413	7,024,610,742	8,154,603,333	10,038,067,732
繰越損益金	△12,160,844,674	△ 4,673,217,343	△ 2,807,366,223	—	—	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	112,480,481	226,512,684	27,728,714	159,907,753	173,953,534	1,582,799,834
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	524,186,718	1,667,445,995	993,239,363
(C) 収益調整金	22,232,656,116	22,056,602,926	21,823,660,122	21,435,314,095	21,196,833,865	20,898,537,468
(D) 分配準備積立金	8,734,313,027	8,101,278,297	7,635,447,719	6,933,279,964	6,898,370,725	8,038,941,747
分配対象収益額(A+B+C+D)	31,079,449,624	30,384,393,907	29,486,836,555	29,052,688,530	29,936,604,119	31,513,518,412
(1 万口当たり収益分配対象額)	(2,522)	(2,490)	(2,442)	(2,450)	(2,557)	(2,731)
収益分配金	616,156,203	609,978,581	603,519,020	592,763,693	585,166,921	576,913,212
(1 万口当たり収益分配金)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

○分配金のお知らせ

	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

デジタル化推進のもと、今回の投信法及び関連規則等の改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されております。

（変更日：2025年4月1日）

フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第14期 決算日 2025年9月22日

(計算期間：2024年9月21日～2025年9月22日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第14期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2011年9月29日設定）
運 用 方 針	1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
10期(2021年 9 月21日)	29,191	40.0		82.8	—	14.1	349,369
11期(2022年 9 月20日)	35,256	20.8		83.8	—	12.3	290,530
12期(2023年 9 月20日)	37,545	6.5		85.9	—	10.7	246,876
13期(2024年 9 月20日)	44,766	19.2		86.8	—	10.0	240,116
14期(2025年 9 月22日)	51,069	14.1		86.0	—	10.5	227,099

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2024年 9 月20日	44,766	—		86.8	—	10.0
9 月末	45,425	1.5		88.0	—	9.8
10月末	45,452	1.5		88.9	—	9.7
11月末	45,651	2.0		89.0	—	9.9
12月末	44,953	0.4		87.9	—	9.6
2025年 1 月末	45,150	0.9		89.2	—	9.9
2 月末	44,232	△ 1.2		88.0	—	9.7
3 月末	44,277	△ 1.1		87.7	—	9.9
4 月末	43,301	△ 3.3		88.6	—	10.4
5 月末	45,489	1.6		88.2	—	10.5
6 月末	46,628	4.2		88.5	—	10.2
7 月末	49,196	9.9		88.3	—	10.3
8 月末	50,740	13.3		87.6	—	10.8
(期 末)						
2025年 9 月22日	51,069	14.1		86.0	—	10.5

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月21日～2025年9月22日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したほか、株式市場が上昇したことから価格要因もプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

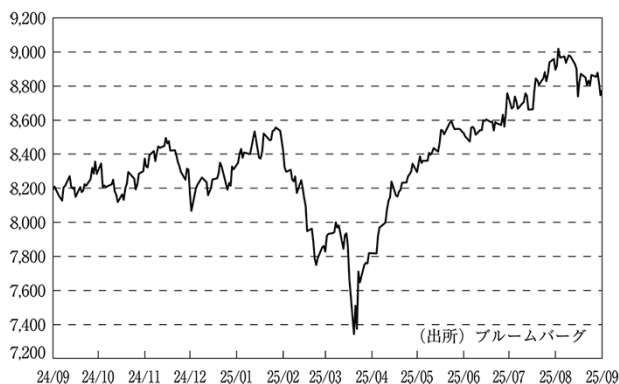
当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）理事会の議事要旨がハト派的だったことなどを背景に利下げ観測が強まったことから、株式市場は底堅く推移しました。

期の半ばは、トランプ米政権の関税措置による貿易戦争激化への懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、株式市場は下落しました。しかし、その後はトランプ米政権による相互関税の一部停止などを受けて市場に安堵感が広がったことから、株式市場は上昇に転じました。

期の後半は、RBAの利下げを受けて、株式市場は堅調に推移しました。また、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことを背景に、市場で関税への過度な懸念が後退したことも、株式市場の上昇要因となりました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



当期の豪ドル・円相場は、若干の豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、東京都都区消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことで、2024年12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかとの思惑が強まったことから、豪ドル高・円高が優勢となりました。

期の半ばは、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで上昇しました。しかし、その後は米中が相互関税を一時的に引き下げることで合意し、世界の2大経済大国の貿易戦争で世界的な景気後退が引き起こされるとの懸念が和らいだことから、豪ドル高・円安に転じました。

期の後半は、米中による電話協議開催の報道を受け、世界的な貿易摩擦の激化が回避されるとの期待が高まったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まったため、豪ドル高・円安が優勢となりました。また、石破首相の退陣表明を受け日本の政治情勢がより不透明になるとの警戒が高まったことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月21日～2025年 9 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.034	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.033)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
(b) そ の 他 費 用	4	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	19	0.042	
期中の平均基準価額は、45,874円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 9 月21日～2025年 9 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 270,015 (26,805)	千オーストラリアドル 213,070 (49,428)	百株 571,853 (30,796)	千オーストラリアドル 507,437 (57,470)

(注) 金額は受渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	GPT GROUP	—	—	10,794	5,611
	VICINITY CENTRES	21,223	4,554	6,580	1,354
	SCENTRE GROUP	—	—	32,458	11,792
	STOCKLAND	—	—	9,454	5,636
	小 計	21,223	4,554	59,287	24,394

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年9月21日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	69,463,675千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	196,155,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		42,143	37,464	123,821	12,087,470	金融
WESTPAC BANKING CORP		15,002	8,973	34,591	3,376,802	金融
TELSTRA CORP LTD		340,585	216,184	104,417	10,193,199	コミュニケーション・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK		19,933	15,772	20,220	1,973,941	金融
BHP GROUP LTD		19,219	28,435	112,716	11,003,384	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD		84,303	55,542	40,712	3,974,353	一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP		47,608	63,015	88,158	8,606,016	資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		2,649	1,341	22,293	2,176,262	金融
RIO TINTO LTD		3,977	3,858	43,991	4,294,412	素材
APA GROUP		102,932	117,402	103,783	10,131,382	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		46,547	22,757	18,911	1,846,102	金融
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L		21,165	26,351	31,858	3,110,056	一般消費財・サービス
ELDERS LTD		35,096	40,791	31,205	3,046,309	生活必需品
GWA GROUP LTD		32,972	31,988	7,965	777,558	資本財・サービス
DOWNER EDI LTD		76,057	73,787	53,348	5,207,888	資本財・サービス
WORLEY LTD		15,863	29,236	40,697	3,972,918	資本財・サービス
SUNCORP GROUP LTD		37,082	22,813	46,540	4,543,241	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		20,069	15,411	67,486	6,588,055	金融
PERPETUAL LTD		13,319	12,922	24,681	2,409,372	金融
JB HI-FI LTD		5,647	2,214	26,334	2,570,797	一般消費財・サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD		127,693	83,520	37,500	3,660,796	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD		55,890	40,264	81,737	7,979,242	金融
WESFARMERS LTD		4,659	3,102	28,875	2,818,859	一般消費財・サービス
WOOLWORTHS GROUP LTD		12,613	13,762	37,682	3,678,522	生活必需品
BRAMBLES LTD		28,575	9,362	23,097	2,254,769	資本財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD		2,160	1,329	29,596	2,889,186	金融
AURIZON HOLDINGS LTD		328,105	294,164	94,426	9,217,950	資本財・サービス
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN		249,224	241,788	28,047	2,737,998	コミュニケーション・サービス
ORORA LTD		166,925	161,944	34,008	3,319,903	素材
DETERRA ROYALTIES LTD		—	57,100	23,582	2,302,132	素材
AMPOL LTD		8,831	15,650	46,528	4,542,082	エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE		92,525	89,764	52,602	5,135,026	一般消費財・サービス
VENTIA SERVICES GROUP PTY LT		118,434	92,447	46,870	4,575,539	資本財・サービス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI		62,218	60,361	22,092	2,156,663	生活必需品
AMOTIV LTD		14,423	16,160	14,318	1,397,780	一般消費財・サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD		342,846	219,799	107,482	10,492,410	金融
IPH LTD		25,991	38,796	14,936	1,458,123	資本財・サービス
AGL ENERGY LTD		63,967	68,963	60,205	5,877,258	公益事業
SOUTH32 LTD		105,824	127,343	33,109	3,232,135	素材
COLES GROUP LTD		36,927	24,329	57,467	5,609,941	生活必需品
ATLAS ARTERIA		144,640	138,170	72,401	7,067,823	資本財・サービス
INGHAMS GROUP LTD		—	44,427	11,195	1,092,930	生活必需品
合 計	株 数 ・ 金 額	2,974,653	2,668,825	2,001,501	195,386,603	
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	42	—	<86.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
GPT GROUP	77,082	66,288	35,729	3,487,900	1.5
STOCKLAND	65,490	56,035	34,966	3,413,412	1.5
SCENTRE GROUP	313,447	280,989	114,643	11,191,510	4.9
VICINITY CENTRES	220,547	235,191	58,797	5,739,840	2.5
合 計	口 数・金 額	口 数・金 額	244,137	23,832,664	
	銘柄 数<比率>	銘柄 数<比率>	—	<10.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	195,386,603	85.9
投資証券	23,832,664	10.5
コール・ローン等、その他	8,180,495	3.6
投資信託財産総額	227,399,763	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（226,488,845千円）の投資信託財産総額（227,399,763千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月22日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=97.62円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月22日現在）

○損益の状況（2024年9月21日～2025年9月22日）

項 目	当 期 末	項 目	当 期
	円		円
(A) 資産	230,252,603,080	(A) 配当等収益	11,061,093,904
コール・ローン等	2,854,131,831	受取配当金	10,997,340,787
株式(評価額)	195,386,603,875	受取利息	63,753,117
投資証券(評価額)	23,832,664,612	(B) 有価証券売買損益	17,814,042,093
未収入金	4,386,357,102	売買益	28,918,916,942
未収配当金	3,792,836,935	売買損	△ 11,104,874,849
未収利息	8,725	(C) 保管費用等	△ 17,070,615
(B) 負債	3,152,837,223	(D) 当期損益金(A+B+C)	28,858,065,382
未払金	2,852,839,499	(E) 前期繰越損益金	186,477,956,285
未払解約金	299,997,724	(F) 追加信託差損益金	15,575,101,549
(C) 純資産総額(A-B)	227,099,765,857	(G) 解約差損益金	△ 48,280,352,672
元本	44,468,995,313	(H) 計(D+E+F+G)	182,630,770,544
次期繰越損益金	182,630,770,544	次期繰越損益金(H)	182,630,770,544
(D) 受益権総口数	44,468,995,313口		
1万口当たり基準価額(C/D)	51,069円		

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額53,638,243,671円

期中追加設定元本額4,274,555,907円

期中一部解約元本額13,443,804,265円

期末における1口当たりの純資産額は5.1069円です。

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)21,779,042,064円

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(遠隔機関投資家専用)17,674,109,583円

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)4,914,181,423円

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)60,956,234円

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)40,706,009円

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

ニッセイマネーマザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2025年4月16日～2025年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



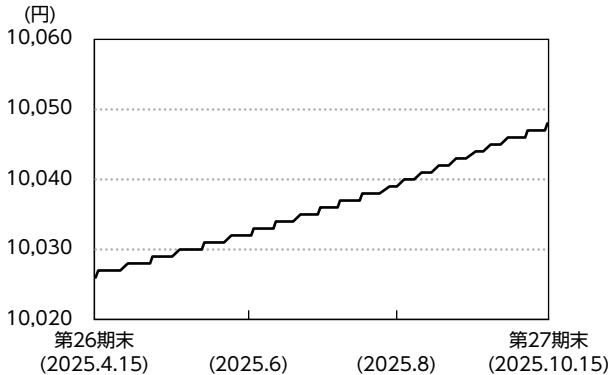
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年4月16日～2025年10月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
23期 (2023年10月16日)	10,014	△0.0	94.6	151
24期 (2024年 4 月15日)	10,013	△0.0	74.7	151
25期 (2024年10月15日)	10,015	0.0	67.5	151
26期 (2025年 4 月15日)	10,026	0.1	83.8	159
27期 (2025年10月15日)	10,048	0.2	71.6	151

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年 4 月15日	10,026	—	83.8
4 月末	10,028	0.0	83.8
5 月末	10,031	0.0	68.1
6 月末	10,034	0.1	73.0
7 月末	10,037	0.1	72.9
8 月末	10,041	0.1	86.0
9 月末	10,046	0.2	71.6
(期末)2025年10月15日	10,048	0.2	71.6

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年4月16日～2025年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,036円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年4月16日~2025年10月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 76,563	千円 —
	特殊債券	—	(88,000)
			—
			(14,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第160回 共同発行市場公募地方債	20,874	—	—
平成28年度第5回 愛知県公募公債	13,924		
第756回 東京都公募公債	13,924		
第158回 共同発行市場公募地方債	13,920		
平成28年度第1回 広島県公募公債	13,920		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	109,000	108,636	71.6	—	—	—	71.6
	(109,000)	(108,636)	(71.6)				(71.6)
合計	109,000	108,636	71.6	—	—	—	71.6
	(109,000)	(108,636)	(71.6)				(71.6)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	14,000	13,947
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	15,000	14,963
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	14,000	13,945
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	14,000	13,950
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	14,000	13,950
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	21,000	20,894
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	10,000	9,999
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	7,000	6,985
	合計	—	—	—	108,636

投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	108,636	71.6
コール・ローン等、その他	43,034	28.4
投資信託財産総額	151,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	151,671,624円
コール・ローン等	43,003,927
公社債(評価額)	108,636,728
未収利息	30,414
前払費用	555
(B)負債	1,855
未払解約金	1,855
(C)純資産総額(A-B)	151,669,769
元本	150,951,778
次期繰越損益金	717,991
(D)受益権総口数	150,951,778口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,048円

- (注1) 期首元本額 159,358,823円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 8,407,045円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイマネーマザーファンド(適格機関投資家限定) 49,815,544円
 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型) 100,089,768円
 ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F) 1,046,466円

損益の状況

当期(2025年4月16日~2025年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	132,560円
受取利息	132,560
(B)有価証券売買損益	201,174
売買益	235,551
売買損	△ 34,377
(C)当期損益金(A+B)	333,734
(D)前期繰越損益金	421,931
(E)解約差損益金	△ 37,674
(F)合計(C+D+E)	717,991
次期繰越損益金(F)	717,991

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 2 0 0 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

第27期末（2025年11月28日）

基準価額 10,009円

純資産総額 105万円

騰落率 0.1%

分配金 0円

ニッセイ マネープールファンド (豪高配当株F)

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2025年5月29日～2025年11月28日

第27期（決算日 2025年11月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」は、このたび第27期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



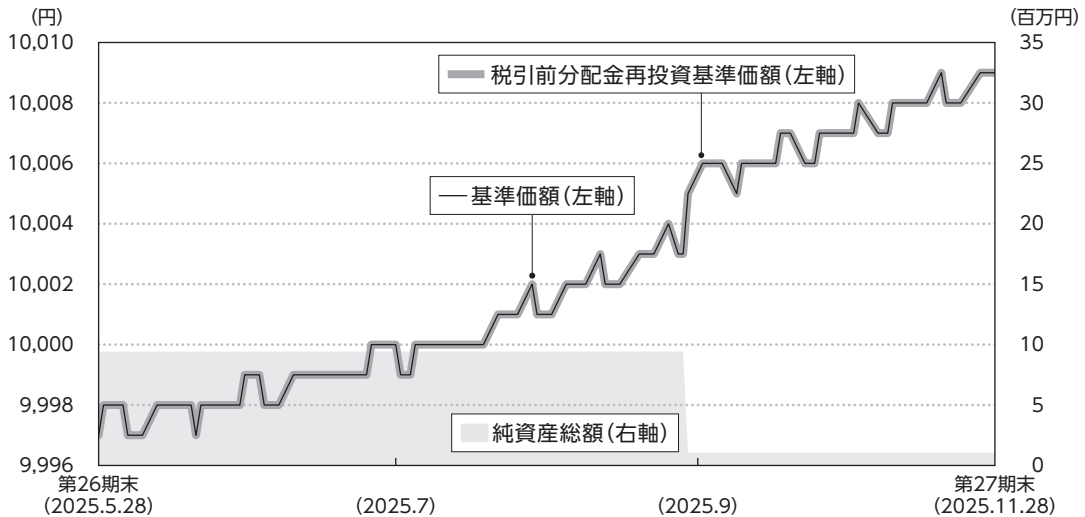
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年5月29日～2025年11月28日

基準価額等の推移



第27期首	9,997円	既払分配金	0円
第27期末	10,009円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、信託報酬の費用を控除した影響がマイナス寄与したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	15円	0.146%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,002円です。</p>
(投信会社)	(7)	(0.068)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.065)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	15	0.146	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

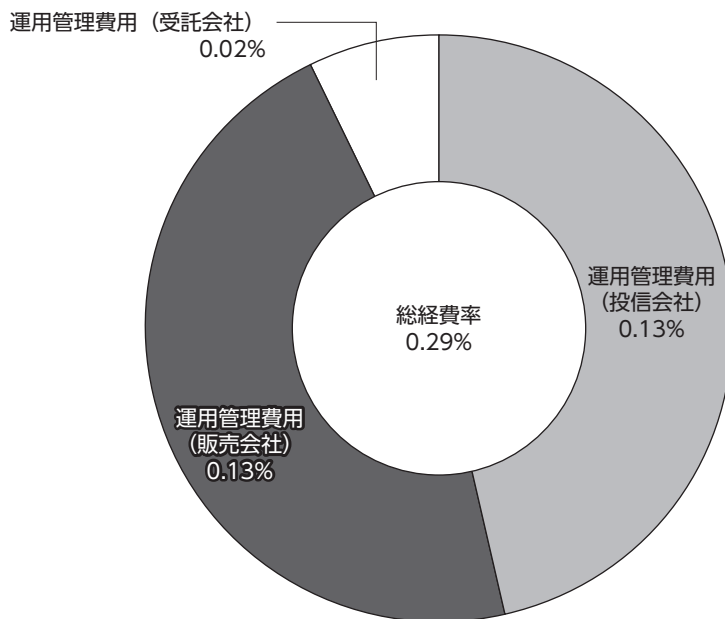
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.29%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年5月29日～2025年11月28日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	618円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第27期末 2025年11月28日
ニッセイマネーマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

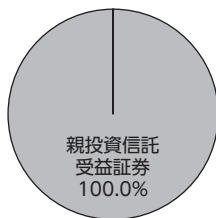
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

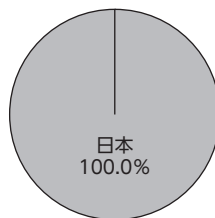
項目	第27期末 2025年11月28日
純資産総額	1,051,695円
受益権総口数	1,050,769口
1万口当たり基準価額	10,009円

(注) 当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は8,375,943円です。

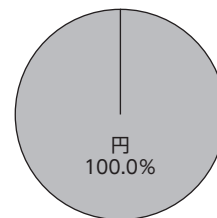
■資産別配分



■国別配分



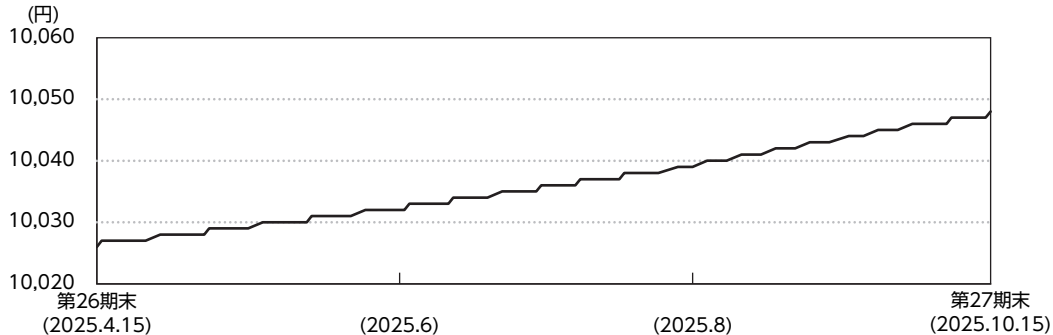
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年11月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマザーファンドの概要

■基準価額の推移



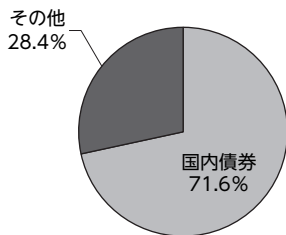
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.8%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	9.9
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	9.2
第158回 共同発行市場公募地方債	円	9.2
第756回 東京都公募公債	円	9.2
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	9.2
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	6.6
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.6
組入銘柄数	8	

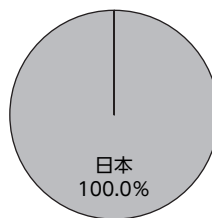
■1万口当たりの費用明細

当期（2025年4月16日～2025年10月15日）における費用はありません。

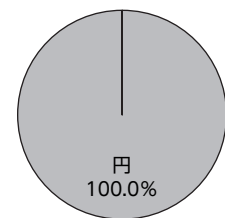
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
23期(2023年11月28日)	9,994	0	△0.0	9,994	66.8	1
24期(2024年 5 月28日)	9,994	0	0.0	9,994	74.7	1
25期(2024年11月28日)	9,993	0	△0.0	9,993	90.6	1
26期(2025年 5 月28日)	9,997	0	0.0	9,997	68.1	9
27期(2025年11月28日)	10,009	0	0.1	10,009	73.6	1

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年 5 月28日	9,997	—	68.1
5 月末	9,998	0.0	68.1
6 月末	9,999	0.0	73.0
7 月末	9,999	0.0	72.9
8 月末	10,001	0.0	86.0
9 月末	10,006	0.1	71.6
10月末	10,008	0.1	71.6
(期末)2025年11月28日	10,009	0.1	73.6

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年5月29日～2025年11月28日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	－	－	8,349	8,387

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年5月29日～2025年11月28日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年11月28日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	9,395	1,046	1,051

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマザーファンド全体の口数は150,938千口です。

投資信託財産の構成

2025年11月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマザーファンド	1,051	99.2
コール・ローン等、その他	8	0.8
投資信託財産総額	1,060	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月28日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	1,060,243円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,492
ニ ッ セ イ マ ネ ー マザーファンド(評価額)	1,051,702
未 収 入 金	49
(B) 負 債	8,548
未 払 信 託 報 酬	8,548
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,051,695
元 本	1,050,769
次 期 繰 越 損 益 金	926
(D) 受 益 権 総 口 数	1,050,769口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,009円

(注) 期首元本額 9,426,712円
 期中追加設定元本額 ー円
 期中一部解約元本額 8,375,943円

損益の状況

当期 (2025年5月29日～2025年11月28日)

項目	当期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,798円
売 買 益	14,893
売 買 損	△ 5,095
(B) 信 託 報 酬 等	△ 8,548
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	1,250
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	163
(分 配 準 備 積 立 金)	(1,453)
(繰 越 欠 損 金)	(△ 1,290)
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金*	△ 487
(配 当 等 相 当 額)	(63,452)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△63,939)
(F) 合 計(C＋D＋E)	926
次 期 繰 越 損 益 金(F)	926
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 487
(配 当 等 相 当 額)	(63,452)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△63,939)
分 配 準 備 積 立 金	1,543
繰 越 欠 損 金	△ 130

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	63,452円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,453円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	64,995円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	618.55円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の95.2%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 自社の実質保有比率

2025年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■ 当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nmpf/main.html>

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／債券
信	託	期	間	2012年6月8日～2027年5月28日
運	用	方	針	ニッセイマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）			ニッセイマネーマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイマネーマザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2025年4月16日～2025年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



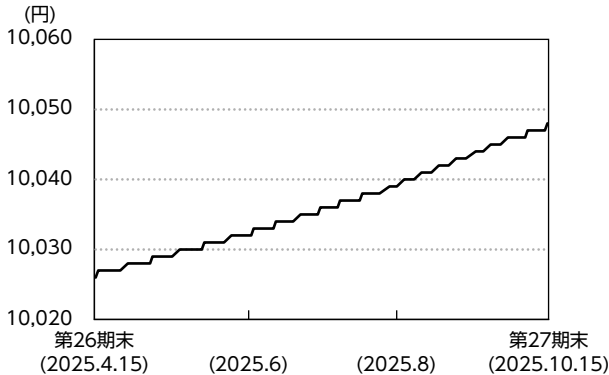
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年4月16日～2025年10月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
23期 (2023年10月16日)	10,014	△0.0	94.6	151
24期 (2024年 4 月15日)	10,013	△0.0	74.7	151
25期 (2024年10月15日)	10,015	0.0	67.5	151
26期 (2025年 4 月15日)	10,026	0.1	83.8	159
27期 (2025年10月15日)	10,048	0.2	71.6	151

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年 4 月15日	10,026	—	83.8
4 月末	10,028	0.0	83.8
5 月末	10,031	0.0	68.1
6 月末	10,034	0.1	73.0
7 月末	10,037	0.1	72.9
8 月末	10,041	0.1	86.0
9 月末	10,046	0.2	71.6
(期末)2025年10月15日	10,048	0.2	71.6

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年4月16日～2025年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,036円)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 76,563	千円 —
	特殊債証券	—	(88,000)
			—
			(14,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第160回 共同発行市場公募地方債	20,874	—	—
平成28年度第5回 愛知県公募公債	13,924		
第756回 東京都公募公債	13,924		
第158回 共同発行市場公募地方債	13,920		
平成28年度第1回 広島県公募公債	13,920		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	109,000	108,636	71.6	—	—	—	71.6
	(109,000)	(108,636)	(71.6)				(71.6)
合計	109,000	108,636	71.6	—	—	—	71.6
	(109,000)	(108,636)	(71.6)				(71.6)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	14,000	13,947
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	15,000	14,963
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	14,000	13,945
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	14,000	13,950
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	14,000	13,950
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	21,000	20,894
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	10,000	9,999
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	7,000	6,985
	合計	—	—	—	108,636

投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	108,636	71.6
コール・ローン等、その他	43,034	28.4
投資信託財産総額	151,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	151,671,624円
コール・ローン等	43,003,927
公社債(評価額)	108,636,728
未収利息	30,414
前払費用	555
(B)負債	1,855
未払解約金	1,855
(C)純資産総額(A-B)	151,669,769
元本	150,951,778
次期繰越損益金	717,991
(D)受益権総口数	150,951,778口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,048円

- (注1) 期首元本額 159,358,823円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 8,407,045円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイマネーマザーファンド(適格機関投資家限定) 49,815,544円
 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型) 100,089,768円
 ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F) 1,046,466円

損益の状況

当期(2025年4月16日~2025年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	132,560円
受取利息	132,560
(B)有価証券売買損益	201,174
売買益	235,551
売買損	△ 34,377
(C)当期損益金(A+B)	333,734
(D)前期繰越損益金	421,931
(E)解約差損益金	△ 37,674
(F)合計(C+D+E)	717,991
次期繰越損益金(F)	717,991

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。